

日・EU産業協力促進事業

平成31年度予算額 **1.0億円（1.0億円）**

事業の内容

事業目的・概要

- 2018年7月、5年以上に及ぶ交渉を経て、日EU経済連携協定（EPA）が署名されました。本署名は、保護主義的な動きが世界に広がる中、日本とEUが自由貿易の旗手として、世界をリードしていくとの揺るぎない政治的意思を世界に鮮明に示すものです。
- 日EU・EPAを礎に、わが国の産業競争力強化及び日EU関係の一層の経済関係の緊密化を図るため、本事業では、日EU・EPAに関するセミナーや日欧の企業・研究機関を対象としたマッチング支援等を通じた更なる日欧産業協力の深化を目指します。

成果目標

- 日EU・EPAセミナーを通じ、日EU・EPAの協定内容への更なる理解促進を目指します。
- イノベーション、科学技術分野での日EU協力案件や日欧企業のマッチング案件の増加に努め、日欧産業協力の一層の発展を図ります。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

補助（定額（10/10））

国

一般財団法人貿易研修センター
（日欧産業協力センター）

事業イメージ

日EU産業競争力強化事業【例】

- 日EUの経済関係強化に資する情報提供事業（セミナー等）を実施。
- イノベーション、科学技術分野での日EU協力案件形成を支援。
- 理工系学生を対象とした研修の実施。
- 日EU・EPAに関するセミナーの開催。
- 日欧の企業・研究機関対象としたマッチング支援。

日・EUビジネスラウンドテーブル【例】

- 日EU双方の産業界のリーダーの出席のもと「日EUビジネスラウンドテーブル」を開催し、日EU経済関係等について議論し、経済分野の両国政府への提言書をとりまとめ、日EU両首脳へ提出します。



安倍総理への提言書の手交

日EUビジネスラウンドテーブル年次会合総括提言書（抜粋）

○EPAの交渉が無事妥結したことを高く評価する。

○ビジネスと私生活においてAIが次第に重要な役割を果たすようになってきたことを認識し、テクノロジーがもたらすチャンスを歓迎するとともに、技術によって日本とEUの将来的な協力機会が生じることを期待。

○規制の一貫性と規制協力は、日本とEUの経済連携に不可欠。

等